

戦略3 魅力と活力あふれる都市の再生（つづき）

目指すべき姿  
の説明

郊外部では、駅周辺をはじめ、徒歩や公共交通機関で行ける身近な範囲に、生活便利施設やコミュニティ施設が集積し、身近な場所で水や緑を実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちを目指します。

(1) 都心臨海部

(2) 郊外部

郊外部の再生・活性化

鉄道駅周辺において、圏域の人口や地域特性に応じた機能集積（商業・業務施設、行政サービス施設、福祉施設、医療施設、集合住宅等）と基盤整備を進め、個性ある生活拠点を形成します。また、駅から離れた郊外住宅地は緑や農など、豊かな自然環境をいかしつつ、日常生活に必要な機能を備えるとともに、拠点駅との利便性の高い交通を確保することにより、コンパクトな市街地を形成します。

◆ 駅及び駅周辺の機能強化

駅周辺においては、少子化や超高齢化への対応の核として必要な機能を集積し、住む場、働く場、消費の場、活動の場として、地域の生活や経済を支える拠点となるよう、市街地開発事業等による駅周辺の市街地整備の推進、建替え等に伴う土地利用転換に柔軟に対応できる新たな規制誘導手法による機能更新などにより、駅周辺の機能強化を進め、快適で利便性の高い生活圏を形成していきます。

また、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、鉄道駅をはじめ、まちの安全性・利便性の向上を進めます。

◆ 郊外住宅地の再生

4つのモデル地区で展開している持続可能な住宅地モデルプロジェクトや、集合住宅団地の再生支援など、市民力・企業力・地域資源をいかした取組を進め、子育て・シニアサポート機能の充実や、多世代の交流・活躍の場の創出、地域での経済循環の創出、地域交通の維持・充実など、必要な機能を再生・誘導するための仕組みを創出し、市内に展開していくことで、魅力と活力あふれる郊外住宅地再生を目指します。

◆ 戦略的な土地利用の誘導・まちづくり

内陸部の工業集積地域など市街地の大規模な土地利用転換に対し、適切な土地利用の誘導や地域に必要な機能の導入を進めます。また、横浜環状道路や神奈川東部方面線の整備、広域的には、圏央道の整備や中央新幹線(リニア)の計画等、都市インフラの整備による立地環境の変化をいかにすることが重要です。

そのため、駅周辺やインターチェンジ周辺など、都市的土地利用が見込まれる地域について、良好な緑や農地の保全などとのバランスを図りながら、当該地域にふさわしい住宅等の機能集積や、グローバル化の進展につながる医療・学術研究機関、ロジスティクス産業等の誘致・集積を図ることにより、様々な人や企業を惹きつける戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを進めます。

特に、米軍施設跡地は、市内に残された非常に重要な資産であることから、地域の活性化や広域的な課題の解決に資する戦略的な活用を図ります。

緑の保全と創出

◆ 次世代につなぐ森を育む

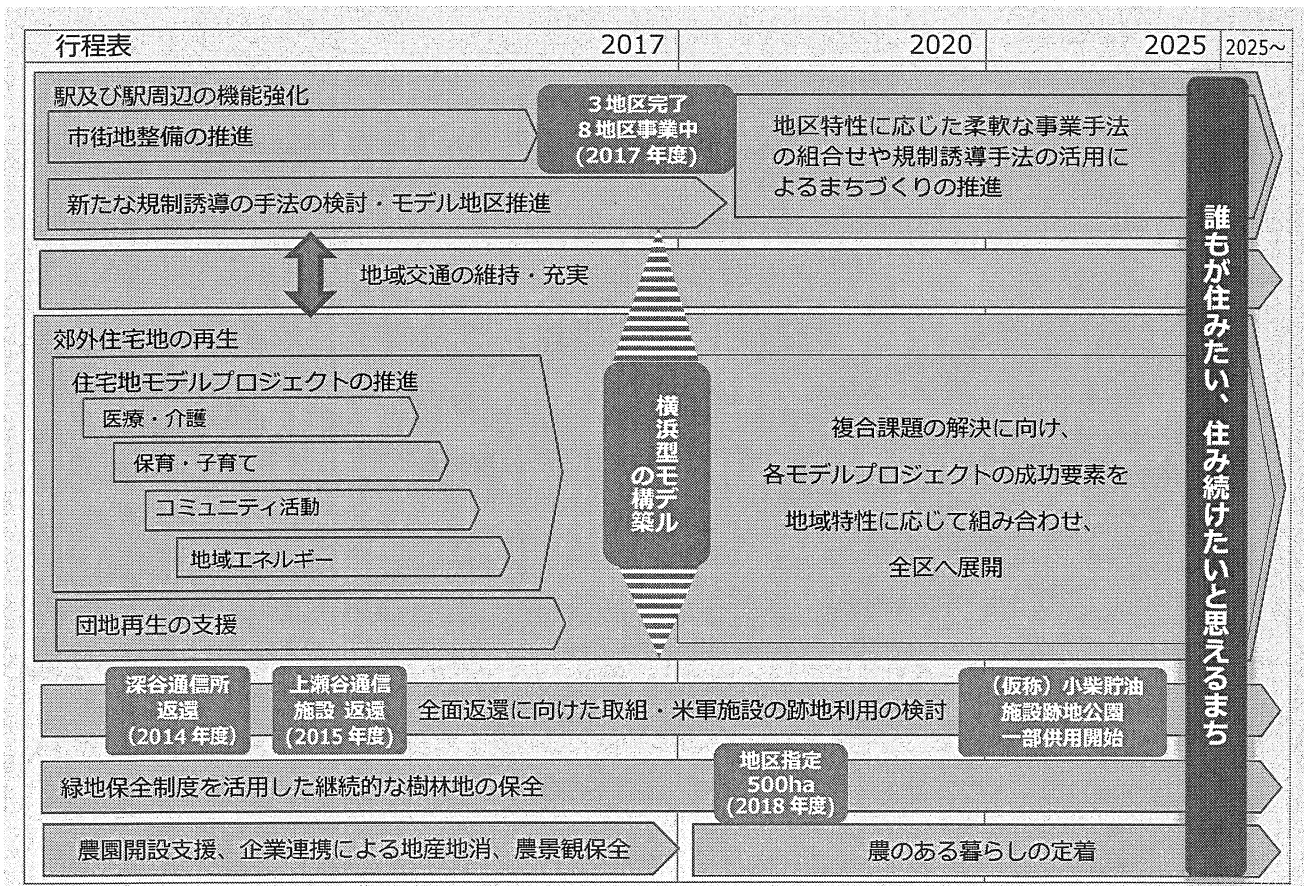
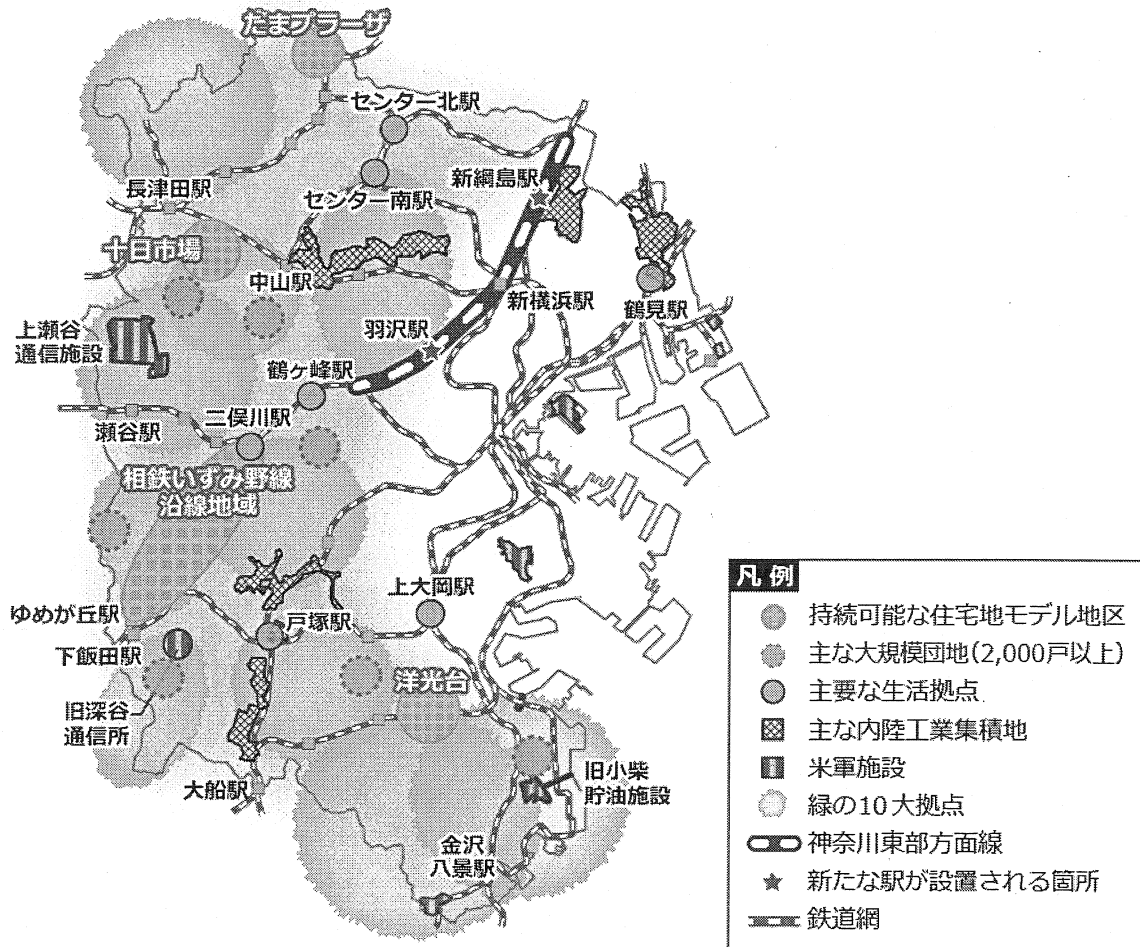
緑地保全制度等を活用し、緑の10大拠点を始め、まとまりのある樹林地の保全を進めるとともに、市民、事業者との協働により、森を良好に保ち、育む取組を進めます。

◆ 農を身近に感じる場づくり

市民の多様なニーズに対応した農園の開設や直売所の運営支援、企業との連携による地産地消の取組を進めるとともに、水田等の農景観の良好な維持、保全を進めます。

◆ 実感できる緑をつくる

緑の創出・保全に取り組む市民・事業者の支援や、多くの市民が利用する区役所等公共施設などの緑化を進め、実感できる緑をつくります。



## 戦略4 『未来を支える強靱な都市づくり』戦略

防災・減災  
都市インフラ

目指すべき姿 横浜経済や市民生活を支える強靱な骨格と防災・減災機能を備えるまち

災害に強いまちづくり

### ◆自助・共助の推進

自助・共助を推進する中核施設として、**市民防災センター**を機能強化するとともに、町の防災組織において、自助・共助の大切さを理解し、**率先して減災に向けた取組を行える人材(防災・減災推進員)の育成**を図るなど、全市域において、市民及び地域の防災力向上を図ります。また、延焼の危険性が高い地域については、**スタンドパイプ式初期消火器具の設置普及**などを推進し、地域での初期消火力を強化するなど、自助・共助に係る地震火災対策を進めます。

### ◆燃えにくいまち・燃え広がらないまちの実現

緊急輸送路や延焼遮断帯の形成に資する**都市計画道路の整備**を推進するとともに、環状2号線の内側といった、木造住宅密集市街地等の延焼の危険性が特に高い地域においては、**新たな防火規制を導入し、まちの不燃化を推進**するなど、火災に強い防災まちづくりを進めます。また、大規模災害時に消火・救助などの初期対応の中核となる**消防本部機能の強化に向けた取組**を進めるなど、消防力の向上を図ります。

### ◆局地的大雨に強いまちの実現

局地的大雨等による水害リスクに的確に対応するため、内水ハザードマップや洪水ハザードマップなどの被害予測を踏まえた**水害対策に係る計画の策定と浸水対策の実施**など、水害を予防する取組を強化します。

### ◆人・企業を呼び込み、投資を喚起する都市インフラの充実

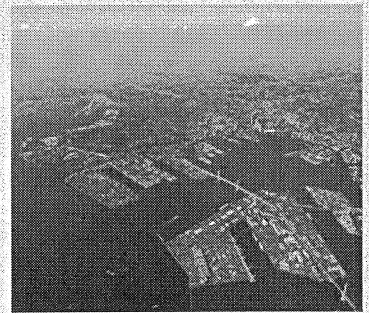
横浜の臨海部と国土軸である東名高速道路とのアクセス強化や、首都圏全体への連絡強化を図るため、**横浜環状道路**をはじめとする**広域的な幹線道路網を整備**するとともに、市内の移動を支える都市計画道路の整備や連続立体交差事業の推進により、人や物の交流を活発化し、市内企業の活性化や、新たな企業誘致を推進し、市内産業拠点の活性化を図ります。さらに、新横浜都心をはじめとした横浜線沿線などの機能強化に向け、戦略的なまちづくりに取り組みます。

また、東京都心と市南西部方面を直結して利便性と速達性を向上させる**神奈川東部方面線の整備**を進めるとともに、**高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)**など、より充実した鉄道ネットワークを構築することで、沿線地域に人・企業を呼び込み、都市の活力を生み出します。

### ◆国際競争力のある港

国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力を強化するため、コンテナ船の大型化や貨物量の増加に向けて迅速に対応していきます。南本牧ふ頭において、**国内唯一となる水深20m岸壁を有する高規格コンテナターミナル**や首都高速湾岸線と直結する連絡臨港道路を整備するとともに、本牧沖に新規ふ頭を整備し、新たな物流拠点を形成します。

また、積替貨物の獲得やターミナルの効率的な利用を図るため、**本牧ふ頭のターミナル機能を再編・強化**します。



横浜経済を支える横浜港

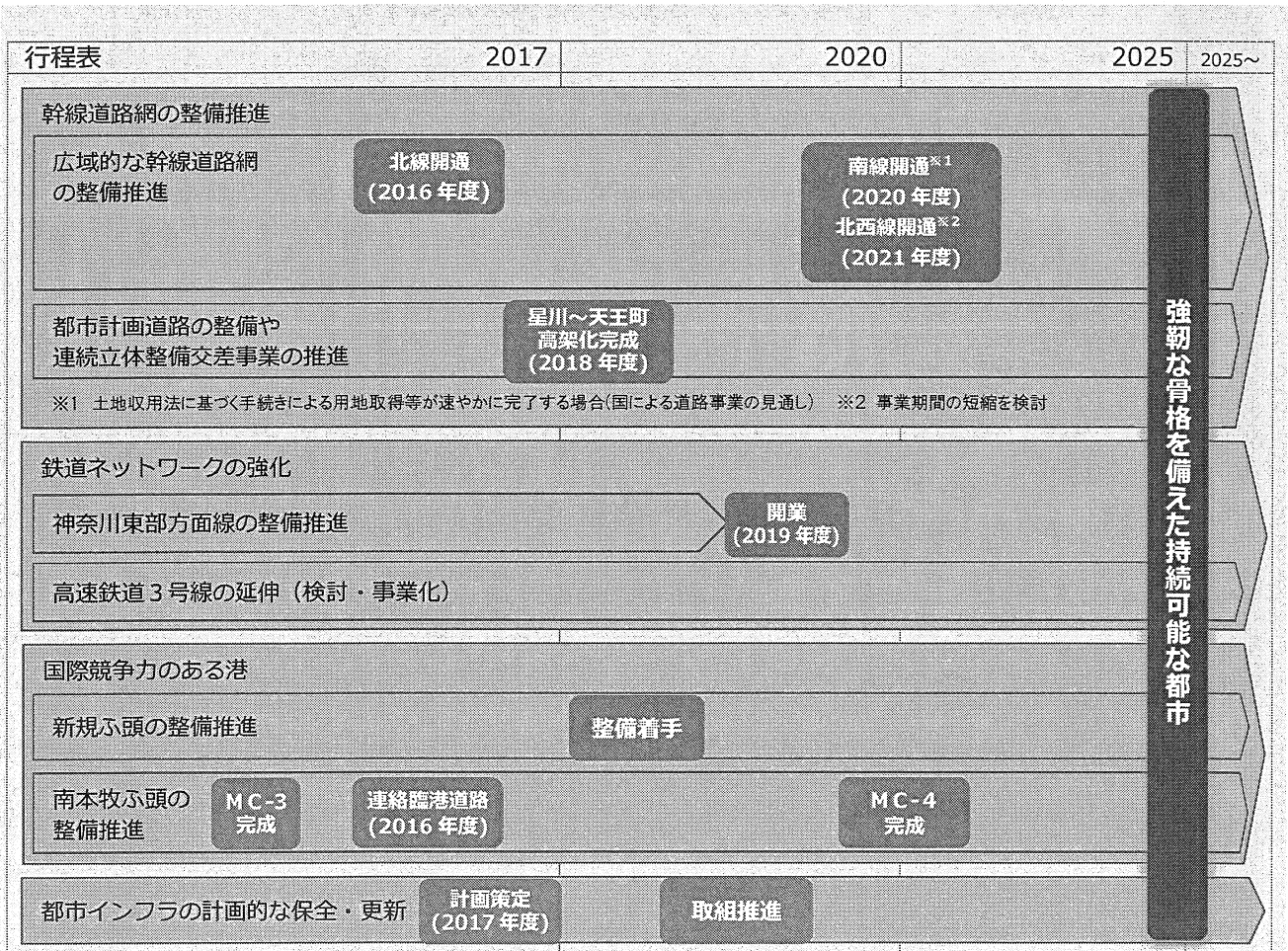
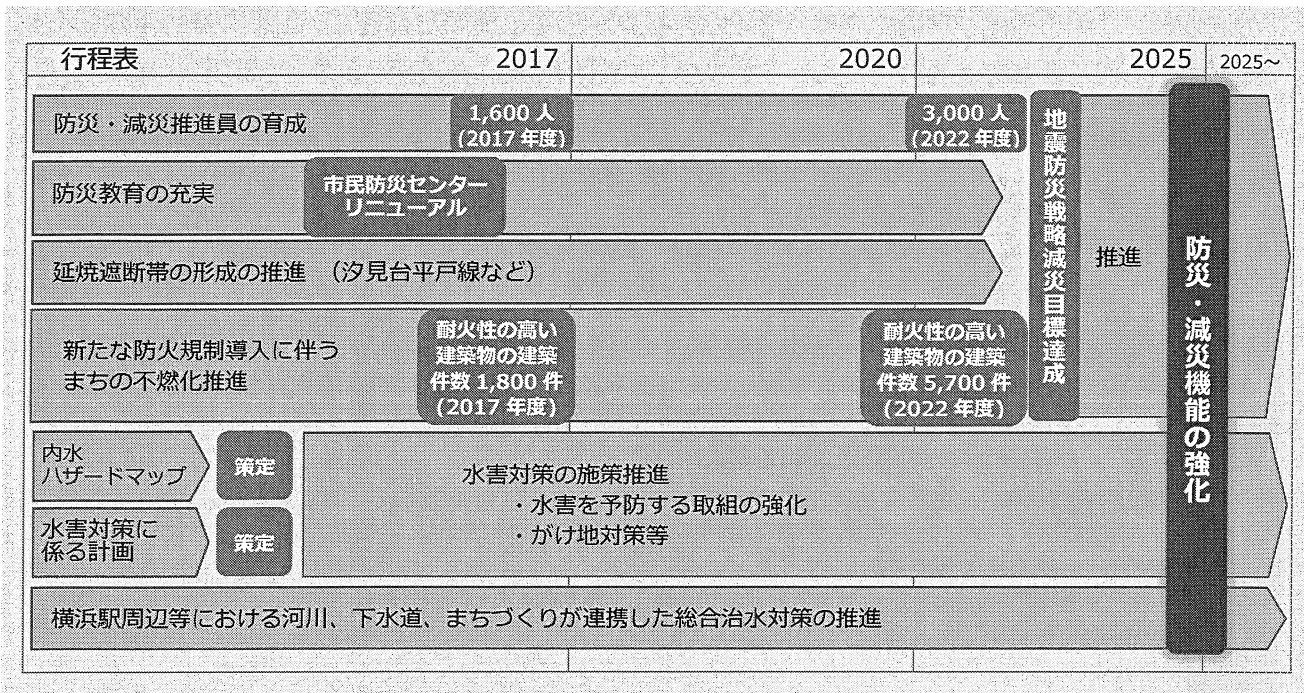
### ◆都市インフラの計画的な保全・更新

市民の安全・安心を確保するため、老朽化が進行している都市インフラ(道路、河川、下水、港湾施設等)について、予防保全によるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、国の財政的支援の積極的な活用等により、点検や保全計画に基づいた保全工事を実施します。**施設情報の電子データ化**や計画的な点検診断・修繕を進め、さらには、**システム構築による予防的な対策**を含め、**計画的に保全・更新**することにより、安全で強靱な都市インフラを構築し、持続可能な都市づくりを推進します。

都市インフラの強化

目指すべき姿  
の説明

都市インフラの保全や更新を推進するとともに、横浜市地震防災戦略の減災目標達成(平成34年度)を見据え、災害に強い「人」「地域」「まち」づくりを進めます。また、都市の成長を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを整備し、持続可能な都市づくりを実現します。



## IV 基本政策

### 1 基本政策とは

基本政策は、「女性・子ども・若者・シニアの支援」、「市民生活の安心・充実」、「横浜経済の活性化」、「都市機能・環境の充実」の4つの視点から 36 施策に整理し、計画期間の4年間において何をするのかを明らかにしています。具体的には、各施策の目標や方向性、施策の成果等を示す指標、主な取組を掲載しています。

### 2 基本政策（36 施策）一覧

	No.	施策名	頁
女性・子ども・若者・シニアの支援	1	女性が働きやすく、活躍できるまち	40
	2	シニアが活躍するまち	42
	3	生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援の充実	44
	4	未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援	46
	5	子ども・若者を社会全体で育むまち	50
	6	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実	52
	7	未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進	54
	8	大学と連携した地域社会づくり	58
市民生活の安心・充実	9	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)	60
	10	災害に強いまちづくり(地震・水害等)	62
	11	安心して暮らせるまち	64
	12	暮らしを支えるセーフティネットの確保	66
	13	地域包括ケアシステムの実現	68
	14	障害児・者福祉の充実	70
	15	健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保	72
	16	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	74
	17	スポーツで育む地域とくらし	76
	18	参加と協働による地域自治の支援	78

	No.	施策名	頁
横浜経済の活性化	19	中小企業の振興と地域経済の活性化	84
	20	経済成長分野の育成・強化	86
	21	グローバル都市横浜の実現	88
	22	市内企業の海外インフラビジネス支援	90
	23	観光・MICEの推進	92
	24	文化芸術創造都市による魅力・活力の創出	94
都市機能・環境の充実	25	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	96
	26	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり	98
	27	交通ネットワークの充実による都市インフラの強化	100
	28	市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実	102
	29	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	104
	30	多様な居住ニーズに対応した住まいづくり	106
	31	公共施設の保全・更新	108
	32	活力ある都市農業の展開	110
	33	環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進	112
	34	横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現	114
	35	水と緑にあふれる都市環境	118
	36	3Rが定着した夢のあるまち	120

## V 行財政運営

### 1 行財政運営とは

政策を進めるにあたっての土台となる取組です。

#### 行政運営：現場主義の行政運営と市民サービスのさらなる向上

- ◇市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、徹底した市役所内部経費の削減や外郭団体改革等の「不断の行政改革」を推進します。
- ◇職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現し、「市役所のチーム力」を高めることにより、市民サービスを向上させます。
- ◇市民との「共感と信頼」の関係をより一層深めるため、正確で親切・丁寧な「おもてなしの行政サービス」をさらに充実させていきます。また、様々な担い手と共に地域課題・社会的課題の解決を図るため、協働による地域づくりや公民連携のさらなる推進に取り組みます。

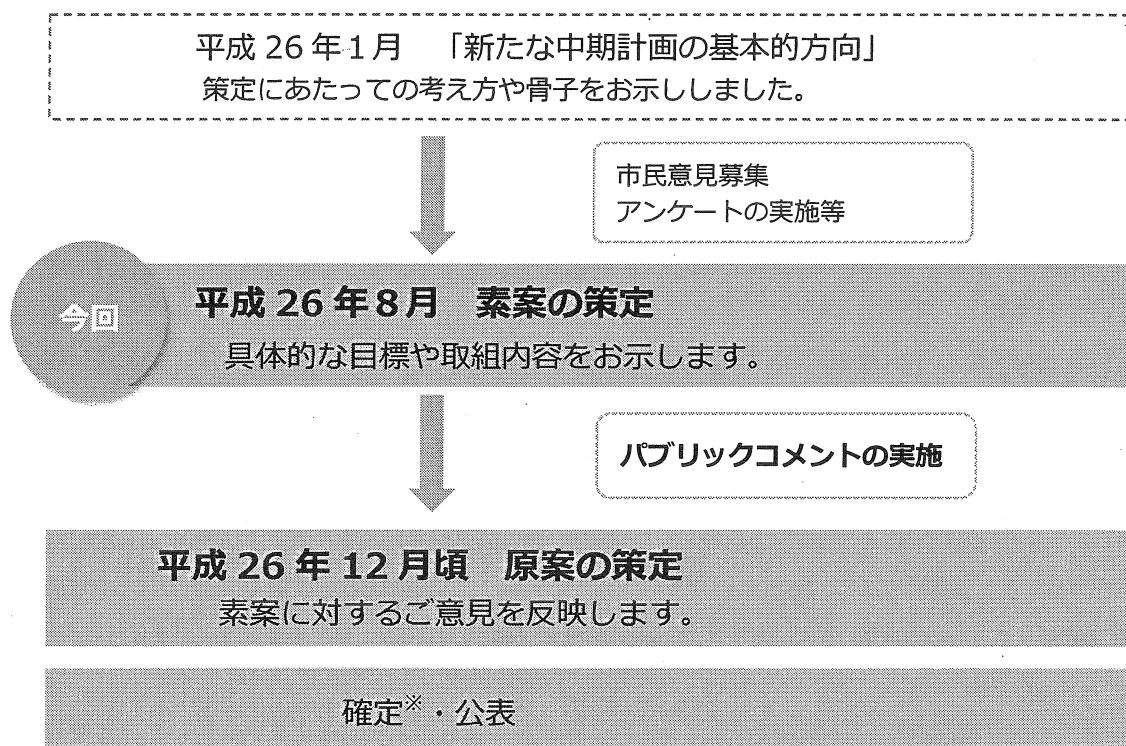
#### 財政運営：「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

- ◇将来世代に過度な負担を先送りしない、中期的な視点からの計画的な市債活用などにより、施策を推進するとともに、一般会計が対応する借入金残高の縮減や、行政コストの縮減に取り組み、財政の健全性を維持します。
- ◇さらなる未収債権の回収や収納率の向上に取り組み、財政基盤を強化するとともに、公有財産の戦略的な活用を進めます。また、わかりやすい財政情報の提供を進めます。

#### 行財政運営 一覧

No.	取組名	頁
<b>行政運営：現場主義の行政運営と市民サービスのさらなる向上</b>		124
1	徹底した事務事業の見直し	126
2	I C Tの活用による業務の効率化と社会的課題への対応	128
3	外郭団体改革の徹底	130
4	市役所のチーム力を高める人材育成の推進と職場づくり	132
5	おもてなしの行政サービスの充実とコーディネート型行政の推進	
	(1)市民の視点に立った行政サービスの提供と地域との協働	134
	(2)企業や団体等との公民連携のさらなる推進	136
<b>財政運営：「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立</b>		138
1	「計画的な市債活用」と「一般会計が対応する借入金残高の縮減」	140
2	市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進	144
3	財政基盤の強化 ～財源の安定的な確保～	146
4	公有財産の戦略的な有効活用	148
5	わかりやすい財政情報の提供	150

## 「横浜市中期4か年計画2014～2017」の策定スケジュール



※「横浜市中期4か年計画2014～2017」は、横浜市議会基本条例に基づく議決により、確定します。





健康福祉・病院経営委員会  
平成 26 年 9 月 12 日  
病 院 経 営 局

横浜市  
中期 4 か年計画  
2014～2017  
～人も企業も輝く横浜へ～  
(素案)  
(病院経営局 抜き刷り版)

平成 26 年 9 月  
病院経営局

# 目次

## IV 基本政策…………… (冊子 36 頁)

No.	施策名	頁
16	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	2 (冊子 74 頁)

### 【コラム一覧】

コラム名	頁
自主的・自立的な公営企業の取組	4 (冊子 157 頁)

**施策 16**

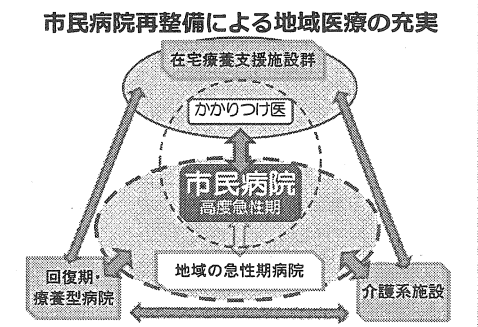
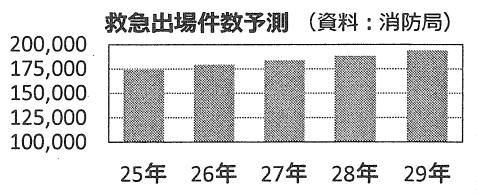
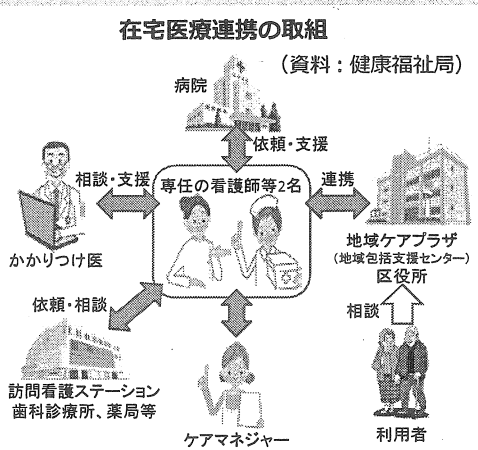
**地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進**

◆**施策の目標・方向性**

- ・身近な生活圏域の中で安心して適切な医療が受けられるよう、「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づく総合的ながん対策の推進や在宅医療体制の充実などに取り組みます。
- ・産科・小児医療の充実や、適切な救急医療を受けることができる環境の構築を進めます。
- ・高度急性期医療を中心に先進的な医療サービスを提供するとともに、地域医療機関等の連携を推進し地域医療の充実を図るため、**市民病院の再整備**を進めます。
- ・人体の組織や臓器を修復する再生医療など、**先進的な医療の研究開発**に取り組みます。
- ・看護師などの医療人材の育成や確保に取り組みます。

◆**現状と課題**

- ・死因の第一位であるがんや、近年大きな課題となってきた精神疾患等に対応するため、総合的な疾病対策を進めていくことが必要です。
- ・住み慣れた家庭や地域で療養することを望む高齢者の増加が見込まれる中、在宅医療を担うかかりつけ医を増やすことや、在宅医療と介護の橋渡しを行うコーディネート機能が求められています。
- ・産科・小児医療に関しては、子育て世代を応援するためにも引き続き取組を継承していく必要があります。
- ・救急出場件数の増加が避けられない状況の中、**緊急性の高い傷病者への現場到着時間の延伸等の解消や、救急医療体制のさらなる充実**など、総合的な救急対策が必要です。
- ・安全で質の高い医療提供体制を確保するために、老朽化・狭あい化が課題となっている**市民病院**や、看護師確保につながる**横浜市医師会立看護専門学校の再整備**などが必要です。
- ・横浜市立大学では、世界で初めてヒトiPS細胞から血管構造を持つ機能的なヒト臓器を創り出すなど**高い研究成果を挙げており、今後さらなる研究推進**が求められています。



**在宅医療連携拠点事業 (西区)**

(一社)横浜市医師会と協働して「西区在宅医療相談室」を開設し、在宅医療を担うかかりつけ医や、退院時の在宅介護サービス調整を担うケアマネジャー等に対する支援を行っています。

(主な取組)・区内を4つのエリアに分け、かかりつけ医がお互いにカバーし合う仕組みづくり  
 ・在宅患者が急変した際の受入病院の確保 ・患者が退院した際の在宅医の紹介

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	「病院や救急医療など地域医療」に満足している市民の割合	15.5%(25年度)	21%	健康福祉局
2	在宅医療連携拠点開設か所数	1か所(25年度)	18か所(全区)	健康福祉局
3	緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間	5.4分(25年度)	5.4分以内を維持	消防局

## ◆主な取組(事業)

<b>1</b>	<b>がん等疾病対策の推進</b>	所管局	健康福祉局
総合的ながん対策の推進に向けた計画を策定、実施します。また、精神疾患を合併する身体救急患者の円滑な受入体制の検討・構築に取り組みます。			
想定 事業量	総合的ながん対策 計画策定及び実施(4か年) 【直近の現状値】25年度:—	計画上の 見込額	173億円
<b>2</b>	<b>在宅医療体制の充実・強化</b>	所管局	健康福祉局【区】
在宅医療と介護の橋渡しを行う在宅医療連携拠点の整備や、在宅医療を担うかかりつけ医を増やす取組を進めます。			
想定 事業量	在宅医療連携拠点開設か所数 18か所(累計) 【直近の現状値】25年度:1か所(累計)	計画上の 見込額	4億円
<b>3</b>	<b>産科・周産期医療、小児医療の充実</b>	所管局	健康福祉局
安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院を運営し、また産科病床及び助産所の設置を促進します。あわせて、小児救急の適切な受診などの啓発・情報発信を実施します。			
想定 事業量	産科拠点病院 運営3か所(26年度) 【直近の現状値】25年度:整備3か所	計画上の 見込額	8億円
<b>4</b>	<b>救急救命・救急医療体制の充実・強化</b>	所管局	消防局、健康福祉局
救急隊等の計画的な整備や資器材の強化などで迅速な救急対応を図るとともに、予防救急の推進、医療機関等との連携強化などにより、救急救命体制の充実を推進します。また、高齢者救急医療体制の構築を検討します。			
想定 事業量	非常用救急車の資器材強化、ICT等を活用した医療機関連携の強化(29年度) 【直近の現状値】25年度:事業検討	計画上の 見込額	0.7億円
<b>5</b>	<b>市民病院の再整備</b>	所管局	病院経営局
再整備に向けて、政策的医療、健康危機管理及び地域医療の質向上、さらには健康関連施策との連携も検討しながら事業を推進します。			
想定 事業量	精査中 【直近の現状値】25年度:基本計画(素案)	計画上の 見込額	—
<b>6</b>	<b>先進的医療の推進</b>	所管局	政策局
横浜市立大学の先端医科学研究センター及び附属2病院※を中心に、再生医療、がん医療など、基礎研究で得られた優れた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための臨床研究体制を整備し、推進します。			
想定 事業量	研究推進、再生医療研究の本格実施に着手(29年度) 【直近の現状値】25年度:研究推進	計画上の 見込額	3億円
※横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター			
<b>7</b>	<b>【新規】医療人材の確保</b>	所管局	健康福祉局
看護師を安定的に確保するため、市医師会及び病院協会立看護専門学校に対する運営費助成を行います。また、医師会立の2校について統合による移転・再整備を支援します。			
想定 事業量	医師会立看護専門学校再整備 しゅん工(29年度) 【直近の現状値】25年度:事業検討	計画上の 見込額	25億円

## ～自主的・自立的な公営企業の取組～

市民生活に必要なサービスのうち、水道事業、交通事業、病院事業については、企業としての経済性を発揮しながら、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法の全てを適用し、市長から任命された管理者をトップとする公営企業が独立採算制のもと、経営を行っています。

それぞれの公営企業では、管理者が事業環境を踏まえた経営目標を定め、その目標を達成するために、中期的な経営計画を策定し、自主的・自立的な経営を推進しています。

(各公営企業の中期的な経営計画の詳細については、Web サイト等をご覧ください。)

1	水道事業	所管局	水道局
<p>「快適な市民生活を支える安心の水道」を基本理念とする横浜市水道事業中期経営計画(24～27年度)のもと、水道施設の更新・耐震化や環境保全対策に取り組むとともに、お客さまに信頼されるサービスの提供を目指して、自主的・自立的な経営を推進しています。</p> <p>今後も、市民に安全で良質な水を安定してお届けするため、経営基盤の強化に取り組み、市民生活を支えるライフラインとしての役割を果たしてまいります。</p>			
主な目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>○水道施設の更新・耐震化、水質管理の徹底などによる「安全・安心な水」の供給</li> <li>○省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの活用などによる「環境への貢献」</li> <li>○経営基盤の強化、公民連携の推進などによる「信頼のサービス」の提供</li> </ul>	

2	交通事業	所管局	交通局
<p>「改善型公営企業」として取り組んできたこれまでの成果を持続しながら、経営力の向上によって生み出した利益をお客さまや地域社会に還元し共有する「信頼と共益」の市営交通を目指し、「市営交通 中期経営計画(24～26年度)」のもと、自主自立の経営を推進しています。</p> <p>将来にわたって「市民のみなさまの足」として安全を最優先に安定的な交通サービスを提供し、真に必要なとされる「市営交通」となるよう、さらなる経営改善に取り組んでいきます。</p>			
主な目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域貢献」「環境対策」「福祉対策」の推進による「地方公営企業としての役割の発揮」</li> <li>○安全性の向上・サービスの充実などによる「安全・確実・快適な交通サービスの提供」</li> <li>○増収対策・コスト削減などによる「経営力の向上」</li> </ul>	

3	病院事業	所管局	病院経営局
<p>将来の目標となる経営の姿を明らかにするとともに市立病院の課題について方向性を示した「第2次横浜市立病院中期経営プラン(24～26年度)」のもと、患者や市民の視点に立った良質な医療の提供と健全な経営に努めます。市民病院では再整備に向けた医療サービスの質向上、脳血管医療センターでは拡大・拡充した医療機能を発揮した経営改善に取り組むなど、自主的・自立的な経営を確立していきます。また、みなど赤十字病院では、政策的医療の一層の充実に取り組めます。</p> <p>今後も、市施策との連携、市立3病院の相互連携、横浜国立大学との連携などを通じて医療政策上の諸課題に対応します。</p>			
主な目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策的医療の充実、高度急性期医療への取組を通じた「安全・安心の提供」</li> <li>○地域連携の促進、人材の育成を通じた「地域医療全体の質向上」</li> <li>○経営の健全化を通じた「持続的・安定的な経営基盤の確立」</li> </ul>	